

## 1 教育委員会

守谷市教育委員会は、「守谷市の教育目標」及び「守谷市学校教育プラン」等を作成し、子どもたちのために様々な施策を展開している。

教育委員会の定例会12回、臨時会1回、協議会1回の開催状況は適切である。定例会ごとに市内小中学校及び教育委員会事務局各課の状況報告を受けており、情報共有が取れているといえる。教育委員は、計画訪問13回、指定校訪問8回、要請訪問4回、諸帳簿閲覧訪問13回と学校に出向き「保幼小中高一貫教育」の「継承・継続・深化・発展」を目指した指導助言や施政方針「学校教育改革プラン」の推進に努めた。また、小小、小中協働の授業づくりをする研修体制が構築され、教職員の指導力向上につながっている。会議のみではなく、教職員、児童生徒の現状を把握した現場主義体制を評価する。

「総合教育会議」の開催と、「新教育長」を配置した運営体制は、有効的に機能しているため、地域教育の課題解決が円滑に進んだといえる。学校教育改革プランの定着のためにも、責任体制を明確にすることと機動的に対応が取れる体制を望む。

## 2 学校教育課・指導室事業

### (1) 教育環境の整備・充実

学校施設は児童生徒の学習・生活の場であるとともに、防災拠点の役割も果たす施設であるため、安全・安心な施設環境を確保することが必要である。

築30年以上の学校施設が4割となり、コスト縮減の長寿命化計画を図っている。大野小学校屋内運動場改修工事は、2月に工事が終了し卒業式を行えた。御所ヶ丘小学校校舎は、今年度に完成を予定している。快適な学校環境を整えるとともに障がいのある児童生徒にも配慮した施設整備に務めていることを評価する。今後、空き教室などのスペースは、他の文教施設や高齢者福祉施設などの公共施設との複合化や共用化を図った計画を立ててほしい。長寿命化改修による安心・安全の確保と同時に、時代に合った教育環境へと変わっていくことが望ましい。学習形態の多様化に対応した多目的スペースの整備を実施してほしい。

通学路の合同点検で見つかった危険箇所の8か所全て今年度中には完了予定である。ハード面だけではなく、市内全小中学校が統一した安全指導のソフト面の対策も取っていることを評価する。

災害時の危機管理に関しては、保護者への引き渡し訓練も行われ、危機管理体制の確立の点で成果が上がった。これからは、学校単独の避難訓練の実施だけでなく、地域との連携など外部の防災教員も取り入れ、よりリアルな訓練を望む。自然災害の多い我が国における災害のメカニズムを学ぶことが肝要である。自分のまちの構造や、その土地ならではの災害文化を知ることが大切である。児童生徒一人ひとりの危険回避能力を育成することや、コロナ禍の災害時を想定した訓練も必要である。

児童生徒の登下校時の事故や事件防止には、警察署・道路関係者・学校関係者・保護者・地域住民の連携した対策を講じることは大変重要である。下ヶ戸町内会は、独自で1年生の付き添い登校ボランティアを行っている。地域の子どもを見守ると同時に毎朝のウォーキングで自分自身の健康につながっていると話している。一方的な奉仕ではなく双方共に需要を満たす活動を進めてほしい。さらに、人の目の限界と抑止力強化のために、通学路に対応した防犯カメラの導入を望む。市内の防犯カメラが登下校時の安全につながっているか調査が必要である。また、緊急時に対応できる地域連携マニュアルを作成し、災害や不審者対応時における児童の安全確保システムを構築してほしい。

## (2) 学校教育プラン

### ① ステップアッププラン（確かな学力の育成）

保幼小中高一貫教育の推進をする中で継承・継続・深化・発展を目指して環境整備を行った。インクルーシブ教育は、合理的配慮をどこまで行うかの線引きが難しいといった課題がある。校内で共通理解を図る仕組みをつくっていく必要がある。また、きらめきプロジェクトによる共生社会の形成を図ってほしい。

保幼小中高の合同授業等を実施することで、異校種から刺激を受け、より学習意欲を高めることができた。守谷型一貫教育の取り組みが注目を浴び、文科省や中国四川省（師範大学附属実験学校）からも視察を受け、視察数は20を越えた。全国学力・学習状況調査で高い数値を示し成果が出て「きらめきプロジェクト」が定着したといえる。

来年度から小学5，6年生の理科・音楽・図工の授業に教科担任制を導入することは評価できる。この先の変化の激しい社会に対応できる子どもたちを育成するために、専門的な学習で得た知識を生かしたSTEAM教育を推進してほしい。

サタデー学習支援教室は、登録人数は昨年度の85名から115名と増加した。個別学習支援体制ができ、環境づくりが整ったといえる。個人差の課題解決と教員の負担低減につながり、これからも継続してほしい支援である。

学習支援ティーチャーを配置学級のみではなく、必要に応じた柔軟な配置により、他学年の学習支援もできた。学校生活への不適応問題解決の一助となったことを評価する。

### ② ハートフォーヒューマンプラン（豊かな心をはぐくむ教育の推進）

市内の小中学校及び高校が合同で「Moriya きらめきフォーラム」を開催し、「学校から地域へ広げよう～目に見える変化を起こす～」といった学校と地域が連携を深めるスローガンを策定し、いじめ問題に対する意識の高揚を図った。

大野小学校で行っている「認め・励まし・ほめ・伸ばす」指導の結果、「自分には長所がある」と答えている児童は、昨年度80.2%から84%と上がった。子どもは常に先生にほめられたいと思っている。多くの児童生徒の自己有用感を育て、自己肯定感を高めてほしい。

設立4年目を迎えた総合教育支援センターは、教育相談・適応指導教室・就学相談の3つの事業が軌道に乗りはじめ、学校と専門機関をつなぐ中核とすることができた。相談実績も毎年増え成果が出ている。継続的な会議を開催して学校と連携を図ってほしい。

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフを生徒指導や教育相談に位置付けたことにより、教職員と連携したいじめや問題行動、また家庭環境などの諸問題に対応できたことを評価する。

2年目となった「アウトリーチ型訪問」は、寄り添った支援が評価され、必要性や要望が高まっている。支援を求めてやってくるのを待つのではなく、訪問型の支援が求められているといえる。また、担任が行けない時間にも対応できる有意義な時間活用と担任の負担も軽減されている。包括的な機能をするための、相談員のスキルアップ研修会や増員を行ったことを評価する。

### ③ ヘルス&フィジカルプラン（健康と体力をはぐくむ教育の推進）

食育指導は、栄養教諭を講師に招いての授業や給食訪問を行った結果、望ましい食習慣の定着が図られている。核家族や共働きの世帯が増えて、簡易な食事をする傾向が強くなっている。学校での取り組みを家庭に反映できるかが課題である。保

護者も参加した食育指導を望む。また、隠れた食の貧困家庭を解決するためには地域支援団体との連携も必要である。

それぞれの学校が休み時間やロング昼休みに縄跳びや持久力など独自の運動を取り入れて体力向上を図っている。コロナ禍の中でも従来通り運動ができる工夫を望む。

高野小学校では、全職員で救命講習（心肺蘇生・AED）を受講し、最新の知識と技術を習得し、安全管理を図った。児童生徒にも救命講習に関する指導を図ってほしい。

御所ヶ丘小学校で実施した日本体育大学との交流は、集団行動の練習を通して助け合って活動する子供たちの姿が見られたと報告されている。児童の関心・期待が大きいことからこれからも継続してほしい。

#### ④ ニュージェネレーションプラン（新しい時代に対応した教育の推進）

国立教育政策研究所の調査によると、キャリア教育の充実度が高い学校ほど、生徒の学習意欲が高いことが報告されている。学校選びも偏差値に捉えがちだが、「なりたい自分像」を持ち、そのためにはどんな教育を受ければいいのかを選択できるような教育を望む。守谷市には様々な職種の方が住んでいる。地域の方を招いた講演会等の開催を企画してほしい。小学6年生の守谷高校生との交流の会は、将来に夢や自分の進路について幅広く考えることにつながったと報告されている。他の小学校でも開催してほしい。

A L Tが2名の配置となり、すべての授業にA L Tがつき、より環境が整った。中学3学年時の英検3級以上の取得率が55.3%と前年度の51.0%より高い結果になり、茨城県の取得率29.4%を大幅に上回った。平成13年度から全小中学校にA L Tを配置し、「話せる英語」を目指した指導が定着し、授業だけでなく日常生活においても積極的に活用している結果だと評価する。

また、教職員の英語力及び指導力向上を目的とした校内研修を全小学校が実施した。指導内容のレベルアップにつながったといえる。

教員に対するI C T機器等の操作方法及び活用方法の研修会を実施したことで、課題であった教員間格差が解決されている。全職員がどの授業でも電子黒板を使用し、分かる授業を展開できたと報告されており、大変評価したい。

G I G Aスクール構想実現に向けた先進地視察を行った。また、G I G Aスクール構想の目的を全職員で共有し、タブレット端末等のI C T機器を積極的に活用していくことを望む。

各中学校区でのT V会議システムを使った交流授業は、教員の授業力向上に繋がったと報告されている。児童の交流だけでなく職員間の交流の活性化にも利用してほしい。またコロナ禍での交流においても、先駆けになったといえる。

#### ⑤ パートナーシッププラン（開かれた学校づくりと学校・家庭・地域等の連携）

学校H Pの更新だけではなく、回覧板での情報発信を行った。インターネットに慣れていない世代にも情報提供ができるため並行して継続してほしい。

また、メールマガジン配信システムは、不審者情報等の緊急性のある情報提供や連絡などに大変役立っている。

外部や地域人材の活用については、学校単位でスクールサポーターや学校支援ボランティアが組織されているので、人数の開きがある。より効果的にスクールサポーターやボランティアを活用するために、市全体での連携したネットワーク作りが必要と考える。さらに、プログラミング教育では、保護者や若い世代の外部人材登用も必要である。

「学校教育改革プラン」などの取り組みについて理解を得るために保護者や地域にしっかりと説明していく責任がある。

愛宕中学校では、野鳥の森少年団として、市観光協会と連携し、守谷野鳥の道ボランティアガイド等の活動を行った。学区内の各種団体・施設・事業所等と積極的に連携を図り、ボランティア活動、交流活動を実施し、地域に根ざした学校をつくっていくと報告されている。

学校は地域ボランティアを受け入れるだけではなく、児童生徒が自主的に地域活動やボランティアに参加するような教育を望む。

### (3) 学校教育改革プラン

#### ① 守谷型カリキュラム・マネジメント

6時間授業を削減することで、児童生徒及び教職員の双方に時間的、精神的なゆとりが生まれ、より授業に集中できた。児童生徒の帰宅時間の遅れを回避でき、安全・安心の確保につながった。また、デジタル地図ソフトを導入し、登下校時の安全・防犯対策が始まった。個人情報等の対策を十分に考慮した仕組みづくりを望む。

児童生徒のアンケートでは「昨年と比べて、放課後の充実・ゆとりが持てたか」の問いに、84%が肯定的な回答であったことは、時間の確保につながったといえる。ゆとりイコール学びの質の直結するわけではないことから、ゆとりができた時間を教材研究や児童生徒への対応に活用し、質の高い教育を図ってほしい。さらに異校教師間の情報交換や地域との交流にも積極的に活用し開放的な学校教育を望む。

教職員の働き方改革に向けた、校務支援システムの導入・部活動指導員の配置・タイムカードの導入・留守番電話の設置は、教職員の教材研究の充実と児童生徒と向き合う時間の確保となり教育活動の質の改善につながったといえる。また、校務支援システムの導入により、ひと月35時間が削減され、教員業務の軽減と効率化につながったと報告があった。しかし、中学校教職員は、放課後に部活動があることが要因となり、有効性について実感がしにくい。一方で部活動指導員を昨年度の10名から14名に増加しており、部活動指導員の充実と顧問の負担軽減につながっていると報告もあった。ただの増員だけではなく、カリキュラム・マネジメントの取り組み方や目標をしっかりと共有させ、協力体制を強めてほしい。

#### ② 市・学校いじめ対策本部の設置

いじめの未然防止及び早期発見、組織的対応、再発防止に取り込むことができる体制を整備するためにいじめ対策本部を設置した。

学校だけでなく、教育委員会でも各学校のいじめ件数を把握し、より複数の目でのいじめの早期対応、組織的な措置を図っている。認知方法として、子ども全員にいじめアンケートを実施し、その日のうちに該当する子どもへの対応を組織的に行っている。また、毎月いじめ対策会議を実施して、議事録を認知報告と共に教育委員会に提出し、組織的な対応を徹底していることを評価する。今年度からいじめ対策指導員を1名配置し、いじめ対策会議の助言者として出席するとともに教職員のいじめに係る意識の啓発や研修を行っている。メディアなどでは、学校いじめの隠蔽問題などを取り扱っている。閉ざされた学校だったのが課題であったといえる。年々いじめ内容も多様化しており、教職員だけでは解決できない案件も出てきている。積極的にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフを活用してほしい。より複雑になった現代の学校問題を解決する方法の1つとして、これからはスクールロイヤーやいじめ保険等の導入も検討する必要がある。

### ③ プログラミング教育の推進

プログラミング的思考力を育成する「守谷スマートスクールプログラム」が、本格的に始動した。プログラミング研修会を全教職員が行い、授業での実践を行うことができた。担任格差を生じさせないように、校内でも定期的な勉強会を望む。プログラミングは、学校のための教育に終わらせることなく地域を巻き込んだ教育にしてほしい。そのためには、保護者や地域の専門家を活用した体制を作してほしい。

### ④ 中央図書館との連携による学校図書館の充実

学校図書館の環境づくりのために、学校司書の勤務時間の拡大や学校図書館総括職員配置等が充実した。また、各種研修会にも積極的に参加し、職員の専門性を高めた。中央図書館利用のガイダンスを小中学校で実施したことやA D E A C資料の拡大、蔵書の増加に努めた。教職員に向けた「守谷型学校図書館モデル」の啓発に取り組んだ成果として、学校司書が授業づくりから参加したブックトークや読み聞かせ、調べ学習の支援、資料提供等授業での読書活動の推進が見られた。インターネット個人予約対象を小学生に拡大する予定もあり、読書環境の充実に期待したい。

直営に戻したことで、目的は順調に達成しており大変評価したい。今後は中央図書館・学校図書館の連携に地域団体も加わった運営を望む。

## 3 給食センター事業

「栄養指導資料」の各学校への配布や「給食だより」をホームページに掲載するなど継続して取り組むことができた。食事マナーについては、栄養教諭と学級担任が連携し、授業や給食時間に指導を行った。保護者見学会は、松ヶ丘小学校の見学会が行われ、昨年の30名から135名に増加した。家庭での食について考える機会にもなり、今後も続けてほしい。食物アレルギーを持つ児童生徒への対応は「給食確認票」の提出により、保護者、学校及び給食センターが情報を共有した結果、事故発生はなかった。放射性物質検査結果を毎日ホームページに掲載して、給食の安全性について情報提供を図ることができた。また、市内で野菜を生産している方を招き、旬な野菜の時期などのお話をしていただき、児童たちと一緒に給食を食べながら交流ができた。

給食費収納率については、99.88%（13校中7校が100%）で、高い収納率であった。これは、学校担当者だけに任せるのではなく、学校と給食センター・教育委員会事務局が連携して取り組んだことで未納削減につながったと評価する。今後の消費税引上げや食材の値上がり状況で給食費の改定に関してはやむを得ない。保護者の理解と協力が必要である。

守谷市での給食を食べる際の新型コロナウイルスの感染予防対策は、前を向いて黙って食べるといったルールを決めている。先日の新聞記事で、大分県別府市教育委員会では給食時の手話の指導を2校で始めたと掲載があった。配膳が終わった後、当番の仕草に合わせてクラスの皆が手話で「いただきます」と唱えていた。「手話コロナで無言」を利用した発想の転換にハッとした。日常的にマスクをつける習慣は、唇を読み取るろう者にとっては、生活しづらくなったと聞く。インクルーシブ教育の面からも守谷市でも取り入れてほしい指導である。

安全・安定を提供するために、衛生管理マニュアルを徹底するとともに、施設の定期的な点検を行ったことで、食中毒等の事故はなかったことを評価する。

給食センターは、衛生的で安全な調理環境を確保するために施設を改築することになった。今後、安定して給食を供給することを期待する。

## 4 生涯学習事業

### (1) 自主的サークル活動の支援と学習機会・場の提供

公民館運営は、指定管理制度を導入している理由のひとつに、行政では気が付きにくい民間の視点での運営や地域の課題解決に向けた講座を柔軟で迅速に対応することが可能であるといったメリットがある。しかし、自主事業がマンネリ化していて、地域の課題解決に向けた講座をしているとは言い難い。これでは若い世代を集めるといった課題解決にはならない。そのためには、守谷市教育委員会が目指す方針を指定管理者にも知ってもらわなければ、実施する講座や事業に反映されないと考える。守谷市の教育目標「新しい時代をたくましく生きぬくひとづくりを目指して」の共有理解を望む。

中央公民館は、大規模改修が終了し新たにオープンした。HP もリニューアルされ以前より見やすくなった。市民に愛される公民館を目指してほしい。

保護者に対し、家庭における子どもの健全育成が図れるよう家庭教育講座8回、講演会1回を開催し、家庭教育の重要性を認識してもらった。核家族化や雇用環境の変化などにより、身近な人から子育ての仕方を学ぶ機会が減り、子育てを支える環境も大きく変化している。保護者が安心して家庭教育ができるように地域で考え、支援していくことが大切である。

青少年健全育成事業「中学生富士山登山」は、33回目の実施となり、120名が参加者し、昨年より30名の増加で大盛況だった。旅行業務の委託、登山ガイドの配置等により事務量や引率者の負担が軽減されたことを評価する。

中学生の時に自然の厳しさや仲間意識を育むことは、人間形成に役立つ体験であり継続を望む。

新成人式典は、会場を常総運動公園総合体育館に変更し、運営協力員の企画イベントとの2部構成にした。守谷駅からの送迎バスによって来場の利便性が向上した。課題であった収容人数の増加を図れたことに加え、保護者等に観覧席での参加を案内状で積極的に周知した結果、参加率は前年の70%から84.5%に上がったことを評価する。

### (2) 生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援

市民アンケートによると「日ごろからスポーツを行っている」が31.4%で市が掲げる目標値の40%に満たない状況であった。きっかけづくりとして気軽に始められるウォーキングなどを自己管理できるアプリ等を普及させ、目標に達成したらポイント還元できるサービスを提供してほしい。

学校体育館施設開放事業は、サークル、スポーツ少年団活動の拠点として、スポーツに親しむきっかけづくりと自主的な活動の場を提供していることは評価する。課題であった学校体育館の飽和状態は、半面ずつ使用するなど利用団体の配慮で改善されてきた。多くの市民が公平に使用できるように調整会議を頻繁にする等の調整が必要である。

全国大会等出場奨励事業は、交付対象基準を改正し交付条件の緩和、対象となる大会の拡大を図ったことにより、交付対象者が前年度と比較して2倍になった。スポーツ活動の活性化につながる制度である。

スポーツフェスティバルは、例年の実施種目に加え、市民提案型協働事業で提案された、パラリンピック公式種目の「ボッチャ」を取り入れて、障がいのある方も一緒に楽しめる交流イベントを実施した。小学6年生の提案が実現したことで新規参加者の獲得に寄与したといえる。

ハーフマラソン事業は、全国各地から参加があり、高い評価を受けていることは喜

ばしい。運営ボランティアの駐車場及び集合場所を分散し、従事場所への移動がしやすくなるように配慮した。また、会場ではSDGsの達成に貢献するために、不要になったスポーツウェアやタオル等を無料で引き取るコーナーを設置し、発展途上国へ届ける取組を行った。ランナーからは、ボランティアの意識の高さと人員の多さが評価され、ボランティア文化が根付いたと感じた。表彰は各順位に加え、着順・遠来・高年齢等のラッキー賞も加えるなど、ランナーのポテンシャル向上への取組を評価する。

令和元年の第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」の開催は、「守谷市市民協働アクションプログラム」に沿って市民の機運を高め、市全体で盛り上がり成功裏に終えた。国体の運営や市民活動に関わる市民が増加したため、今後は、市のスポーツ事業等の支援に関わる市民の組織強化につなげていき、スポーツ及び文化の振興と発展に寄与することを望む。

### （３）親しみを感じる芸術・文化の推進

市文化協会との連携により、作品展示を公共施設のみならず、市内ショッピングセンターで行うなど、鑑賞機会の提供拡大を図った。普段は足を運ばない世代にも鑑賞機会が与えられたことを評価する。

タベのコンサート事業は、様々なジャンルや幅広い年代の音楽を提供するため、広報紙等で市内音楽サークル等出演団体の募集や市内企業や守谷高校等に出演を呼び掛けた。微増ではあるが結果が出ていると感じる。子育て世代に対するPRを期待する。

コンサート等大規模事業支援制度は、大規模改修工事により使用できない中央公民館ホールの代替えとして、国際交流研修センターを利用可とし5団体が活用し、市民への芸術提供の場に寄与した。芸術・文化は敷居が高いイメージがあるが、多くの市民が無料で気軽に参加できたことは、芸術・文化活動への関心を高められたと考える。

アーカスプロジェクト事業は1994年に開始し25年も経っているが、市民の認知度が低い。市民団体等との協力や交流によりPRする取組を行うと報告があるが、積極的に行っているとは言い難い。来るのを待っているのではなく自ら出向くスタイルに切りかえる必要がある。全く畑違いの市民団体とコラボ等の発想の転換も必要ではないか。裾野を広げて誰もが参加できるように創意工夫を望む。

### （４）文化財を愛する心の育成

文化財保護事業は、郷土の歴史を知ってもらうために「もりや歴史さんぽ」を開催した。市指定文化財「守谷城址」の整備、「守谷野鳥のみち」と一体的なガイドツアー等市観光協会が実施する活動の支援及び事業協力を行った。市内の指定文化財を知っている市民の割合の向上を目指して、市ホームページやSNSでの年間行事の周知や市観光協会、市民団体等の連携・協働によるPR活動に努めることを望む。

### （５）安心して遊べる場の提供

放課後児童クラブと放課後子ども教室の運営を民間委託したことにより、保育時間延長など保育サービスの向上や子ども達の要望を踏まえたプログラムを柔軟に取り入れている。児童クラブは、利便性向上に向けて、早期保育(午前7時から)に加えて、延長保育(午後7時15分まで)を可能にするため条例改正を行った。

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い休校になったため、急遽1日保育を行った。専用室の不足分を校舎内施設の臨時的な使用や支援員数の不足が生じる時間帯に教職員が補助するといった運営を行った。柔軟に対応をした結果、各家庭や児童が自覚を持った行動をとり、大きな問題はなかったと報告されている。

学校としてはコロナ対策として、学年毎に専用室を分けたいと考えているが、現実

の部屋数と支援員数を増やすことができないのが現状である。人材難にならないための職場の環境づくりが重要である。今後は、民設民営クラブの運営支援体制も取り入れることは避けられないと考える。

児童が学校で問題を起こした等、児童クラブでの様子、校長先生や担任の見回り状況の報告を望む。市も実態を把握するために、頻繁に足を運ぶ必要がある。共有する体制を整えてほしい。

児童クラブは、親のサポートのためであり、子どもをしつける場所ではないことを理解するために組織的な説明を望む。

## 5 図書館事業

### (1) 市民の求める図書や情報の収集、提供、保存

A D E A C（デジタルアーカイブ）は、「郷土資料」「史郷守谷」「守谷のふるさとかるた」の3タイトルを追加し、資料の充実を図ることができた。郷土資料等のデジタル化は、資料保存の観点からも必要不可欠である。デジタルアーカイブは、長期に渡り維持するため、担当者の異動や予算配分の減額等によって運用が停止しないように、中長期的な予算措置を求める。担当者のみの人依存とならない体制を望む。

### (2) 未来を担う子どもたちの読書活動の推進と、学習活動の支援

子どもの読書活動推進では、出張おはなし会、ブックラリー、育児コンシェルジュの工作会、ALT経験者による英語のおはなし会等、より多くの子どもたちに向けた企画を実施した。

学校図書館活動推進事業では、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能の充実に対する支援を行った。学校司書の研修とともに学校司書間の交流を図った。また、教職員対象に、中央図書館と学校図書館との連携を目的とした研修を行った。学校司書に対する研修や助言、これに伴う学校及び学校司書の取組が向上した結果、学校図書の貸出数の増加とブックトークの回数が倍以上の伸びを見せたことを評価する。

### (3) 市民との協働により、市民が集い、学び、活躍できる場の整備

図書館を拠点とした市民ボランティアが「読み聞かせ、本の修理、音訳テープの作成等」積極的な活動を行っている。おはなし会は年間151回実施した。活動するメンバーの高齢化に対応するための養成講座を開催した。また、おはなし会がコロナ禍の中でも継続できる支援の取組を充実させてほしい。

## 《総括》 教育委員会の全体評価

守谷市の教育委員会は、教育目標を「新しい時代をたくましく生きぬく人づくりを目指して」と立て、この教育目標を具現化するために、学校教育（基礎教育）分野と社会教育（生涯学習）分野に二つの柱が芯となり各取り組みを行っている。「目的・期待する効果・取組・成果・課題・方向性」といった項目で、きめ細かい施策と事業が展開されていることを高く評価する。令和元度から本格的に始動した「学校教育改革プラン」は、施政方針「子育て王国もりや」を実現するために策定したプランである。Society 5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術の活用は必須だ。Society 5.0の社会を生き抜くためにMORI・TECH（守谷型EdTech）は、いち早く推進している。変化の激しい時代を生き抜くには従来の一斉教育だけではなく、個別最適化された創造性を育む教育の実現が重要である。ICT教育で次世代の人材を育てる教育を望む。

文部科学省は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、GIGAスクール構想を早期実現するための支援などを積極的に推進すると表明した。一人一台の端末及び高速大容量通信ネットワークを一体的に整備する等を推進している。守谷市においても、今年度（令和2年度）から一人一台のタブレット端末導入を計画し、高度情報化社会に対応した学習環境の整備を進めている。

GIGAスクール構想は子どもたちのためと思われがちだが、教職員のための構想でもある。先生のコンピュータには全学年の全教科書が入り、いつでも全学年の内容を確認できるようになり、何冊もの教科書を持ち歩く必要がなくなる。子どもたちだけでなく、先生たちもICTに慣れ親しむ必要がある。

新聞に「夏休み中もオンラインHR-守谷市立小中・再休校時の授業を想定-」の記事が掲載されていた。夏休み明けの万一の休校に備え、オンライン授業のリハーサルを兼ねた取り組みである。ホームルームは、Zoomを活用。各家庭のネットワーク環境や子どもたちがZoomを使いこなせるかを確認しながら、オンライン授業導入に備えた課題を探ろうと自由参加方式で始めた内容であった。今回のリハーサルには70%近い参加があり、各家庭のネットワーク環境の良さとオンライン授業関心の高さに驚いた。いち早くICT教育を推進したことが障害なく受け入れられたのではと考える。

極めて恵まれた教育環境整備の中で、県内トップレベルの高い学力を維持している。外部の意見で「他市町の生徒が守谷市の生徒をうらやましがっている」といった大変嬉しい声があがった。子どもたちは今ある環境を当たり前と思わず、有効に活用して学校生活を送ってほしい。

これからの学校支援は、地域における学校支援から学校協働活動への展開が必要と考える。生活や学習の支援、環境整備・見守り隊といった、地域につくられた学校応援団は積極的に活動している。しかし、一方向な支援といえる。これからは、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」を望む。地域ボランティアの学習支援を受けたら、学校は児童生徒を地域活動やボランティア活動に参加させる等の取り組みを作ることが必要である。

学校教育分野は十分な計画と予算で展開している。しかし、社会教育分野は、十分とはいえない。人生100年時代に突入した今、市民が日常的に学べる機会を提供してほしい。最先端の教育を受けた子どもたちが、大人になってからも住み続けたいような魅力ある計画を望む。